

各位

会社名 株式会社トライアンフコーポレーション
 代表者名 代表取締役 小澤 勝
 (コード 3651)
 問合せ先
 役職・氏名 取締役 西出 靖
 電話 03-5332-6751

中期事業計画の変更に関するお知らせ

当社は、2012年11月14日に公表いたしました2014年9月期を最終年度とする3ヵ年の中期事業計画（2012年9月期～2014年9月期）につきまして、2013年9月期第2四半期に行った一連のM&Aによる業容の変化を踏まえて変更し、新たに2015年9月期を最終事業年度とする3ヵ年の中期事業計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2013年1月18日、それまで実質支配力基準により連結子会社としていたエリアビージャパン株式会社の株式の74.0%を取得しました。また、2013年1月30日、エコノ株式会社株式83.3%を取得して子会社化し、当社グループの新規事業として機器製造事業を開始しました。更に、当社連結子会社であるインフォメーションサービスフォース株式会社は、2013年3月1日、株式会社アプライドテクノの情報技術関連事業の一部を吸収分割によって譲り受けて大阪オフィスを設置しました。これら一連のM&Aの結果、当社グループの業容は大きく変化しましたので、下記のとおり新たに中期事業計画を策定し、2013年5月15日開催の取締役会で決定しました。

2. 変更内容

【変更後】

(単位：千円)

	2013年9月期 (予想)※	2014年9月期 (計画)	2015年9月期 (計画)
連結売上高	1,259,429	1,716,396	2,129,165
連結営業利益	9,670	93,398	128,165
連結経常利益	△2,541	79,561	113,044
連結当期純利益	△20,316	62,277	83,992

【変更前】

(単位：千円)

	2013年9月期 (予想)※	2014年9月期 (計画)	2015年9月期 (計画)
連結売上高	1,049,614	1,440,664	1,806,078
連結営業利益	16,707	93,362	188,271
連結経常利益	7,333	86,359	181,392
連結当期純利益	683	55,885	122,653

※2013年9月期の業績予想については、2013年5月15日に別途修正の開示を行っております。

当社は、情報技術事業のサービス部門（S I S、S E S、E S S）において最も大きな成長機会を見出しており、2015年9月までにサービス部門に関連する部署におけるS Eの増員数を見直して、2013年9月期22人、2014年9月期25人、2015年9月期25人とすることとしました。自社製品への開発投資および販売促進については、従来計画と大きな変更は行いませんでした。これに、最近の実績と業界動向を踏まえて情報技術事業全体の将来計画を策定いたしました。情報技術事業の売上高は、2013年9月期1,043,252千円、2014年9月期1,379,396千円、2015年9月期1,732,166千円へと成長を目指します。

国際英語事業は、雑誌『ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス・レビュー2012年10月号』（ダイヤモンド社）にジャン＝ポール・ネリエールの論文が掲載されるなど、国際英語（グロービッシュ）の認知とビジネスチャンスは確実に高まっていると認識していますが、グロービッシュ・ラーニング・センターの利用者数は計画値に到達していません。そこで、サービスの一部を廃止して、オンサイト・サービスからオンライン・サービスへのシフトを目指すこととしました。国際英語事業は、現在のところ本格的な収益化への見通しが立っておらず、当面は当社グループの従業員の教育研修などを通じて間接的に業績に貢献していく計画です。

機器製造事業は、主力製品であるパワートロンの主要顧客である国内造船事業者の国際的な受注競争が激化している現状を踏まえて、2014年9月期における売上高が前年比5%程度減少するものと予想しております。しかし、現在開発中のデジタル制御基板の完成とこれに付随する製品の改修により、パワートロン・ユニット及び制御盤の受注機会は拡大すると考えています。機器製造事業の売上高は、2013年9月期219,149千円（8ヵ月）、2014年9月期340,000千円、2015年9月期400,000千円とする計画です。

その他の変更点としては、将来の株式上場の準備に必要な様々な費用を見積もって計画に加えました。

3. その他

本中期事業計画は、現時点での入手可能な情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいて作成されたものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因によって計画とは異なる結果となる可能性があります。

また、当社は、M&Aの実施を重要な経営戦略として位置付けており、将来M&Aを実施した場合、中期事業計画を大きく変更する可能性があります。

以上